

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業事業（実施実績と事業効果）

No	事業名	総事業費 (A)	交付金充当額	事業内容	事業実績・事業効果	担当課
1	町内企業雇用情報動画作成事業	2,035,000	2,035,000	①コロナ禍における町内企業の雇用安定を図るため、企業の紹介動画を作成し、広く情報提供を行うための事業 ②委託料 ③委託料 2,035千円 ④民間事業者	町内企業10社分の動画制作委託料 2,035千円 コロナ禍における町内企業の雇用安定の支援が図れた。	企画調整課
2	子ども食堂支援事業	300,000	300,000	①コロナ禍でも子ども達の食や見守り活動を行う子ども食堂を支援するための補助金 ②運営補助金 ③2子ども食堂×150千円 ④子ども食堂事業者	子どもから高齢者まで集う子ども食堂は、地域における交流の場としての役割を担い、原則、毎月第2土曜日に、延人数で子ども980人、大人363人に対し弁当を配布した。	保健福祉課
3	地元農畜産物詰合せBOX事業	2,369,000	2,369,000	①コロナの影響により中止になった令和3年1月の成人式対象者に対し、地元農畜産物を送ることにより、成人者への支援と地元産品のPRを図る ②委託料 ③成人者1人当たり20千円相当の産品を贈るための経費 103人×20千円=2,060千円 送料等経費=309千円 ④地元農業者団体	新成人103名に対して、20,000円相当の地元農産物の詰め合わせBOXを送付した。	農林振興課
4	農業研修施設トイレ洋式化	627,000	627,000	①高齢化する地域の農業従事者が利用する農業研修施設の感染予防対策として行うトイレの洋式化 ②工事費 ③トイレ洋式化工事費 627千円 ④大丸地区農業構造改善センター	農業研修施設トイレ洋式化工事 施設における感染防止対策の充実が図られた。	農林振興課
5	求職者等農業雇用推進事業	1,690,062	1,690,000	①過疎化等により人手不足の農業現場にコロナ禍で離職している人材を雇用した場合に雇用主に対し雇用経費（人件費）等の支援を行う ②補助金 ③1,800千円×2事業所（1人1日当たり3,000円/6月以内を限度とし1事業所当たり1,800千円を限度） ④農業経営者（最終的には雇用された人材）	コロナ禍で新たな人材を雇用した雇用主に対し雇用経費の支援を行った。 給付金 2事業者（201,146円, 1,488,916円） 事業者の事業継続と経営安定に寄与した。	農林振興課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業事業（実施実績と事業効果）

No	事業名	総事業費 (A)	交付金充当額	事業内容	事業実績・事業効果	担当課
6	経営持続化給付金第2弾	35,753,120	35,753,000	①町内事業者の経営持続化を目的に給付金を支給する事業の第2弾 ②減収率が15%以上の第3次産業事業者に対し、一律20万円を支給 ③補助金 178事業者×200千円 + 振込手数料154千円 ④新型コロナウイルス感染症対策委員会へ補助（委員会から第3次産業事業者へ支給）	178事業者に減収が認められ、経営の持続化を支援することができた。	企画調整課
7	IT系企業等誘致事業	5,170,880	5,170,000	①コロナ禍で首都圏等から地方へ移転及び進出を検討しているIT企業等を誘致するための事業費 ②補助金 ③企業入居施設整備費 11,000千円 施設使用料 10社×8,800円×12ヶ月=1,056千円 ④新型コロナウイルス感染症対策委員会へ補助	1事業者が首都圏等から進出し、IT系企業のサテライトオフィスを設置することができた。	企画調整課
8	学習拠点づくり事業	1,100,000	1,100,000	①コロナ禍で学習機会の場の確保が難しい中、学校運営協議会を主体として、放課後や休日に自主学习等が可能な環境を整えるための事業 ②補助金 ③施設使用料 530千円 管理者人件費 793円×960h≒762千円 消耗品等事務費 208千円 ④学校運営協議会へ補助	主に中学生を対象に、夏休みなどの長期休業期間や受験前の期間において、自主学习が可能な安心安全な学習環境を確保した。	管理課
9	小学校トイレ洋式化	12,940,000	12,497,000	①洋式化率の低い小学校のトイレを洋式化することにより、感染予防を高める ②工事請負費 ③洋式化率の低い町内3小学校のトイレの洋式化工事 ④大崎小・菱田小・持留小	各小学校トイレ洋式化工事（38箇所） 12,940,000円 学校施設における感染防止対策の充実が図られた。	管理課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業事業（実施実績と事業効果）

No	事業名	総事業費 (A)	交付金充当額	事業内容	事業実績・事業効果	担当課
10	プレミアム商品券発行事業	53,814,253	53,814,253	①長引く地域経済を立て直すためにプレミアム付商品券を発行し、消費喚起を行う事業を商工会を通して行う ②プレミアム商品券費用及び発行に係る事務費や人件費等 ③補助金 商品券 5,000円×10,000枚=50,000千円 印刷・広告料 1,870千円 人件費 1,320千円 換金手数料 1,000千円 振込手数料 880円×625件=550千円 消耗品 130千円 ④商工会へ補助（商工会が販売及び換金）	消費喚起及び域内消費の拡大を図ることができ、171事業者が加盟店となった。域内経済効果は、およそ1億円の効果を生んでいる。	企画調整課
11	宿泊飲食業固定経費等補助金	10,535,760	10,535,760	①新型コロナウイルス感染症により特に大きな影響を受けている宿泊業及び飲食業者に対して助成する ②家賃、電気、水道、ガス代の6～9月分のうち任意の3カ月分合計の1/2を補助 ③補助金 300千円*50事業者 =15,000千円 振込手数料 44千円 ④大崎町新型コロナウイルス感染症対策委員会へ補助	宿泊業や飲食店の収入が激減する中で、固定的な経費の一部を給付するもので、39事業者が収入の激減が認められ、給付した。経営状況は苦しいと思われるものの、事業の継続ができています。	企画調整課
12	大崎町地域応援商品券発行事業①	82,508,405	33,199,747	①新型コロナウイルス感染症により低迷している町内消費を喚起、地域経済の活力回復及び産業振興を行う事業を実施する ②リサイクルありがとう商品券及び事務費等を補助 ③補助金 給付型商品券 12,596人*10千円 事務費 振込手数料550千円 印刷代2,000千円 (R2 87,842千円+R3 41,928千円) 換金手数料発行額(1%) 1,260千円 ④大崎町新型コロナウイルス感染症対策委員会へ補助	1万円分の商品券を配布することで、家計が厳しい住民にとっては消費活動の後押しにもなり、また加盟店171店舗も売り上げが上昇している。域内の経済効果として、およそ120,000千円の効果が生まれた。	企画調整課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業事業（実施実績と事業効果）

No	事業名	総事業費 (A)	交付金充当額	事業内容	事業実績・事業効果	担当課
13	大崎町地域応援商品券発行事業②	41,928,000	41,928,000	①新型コロナウイルス感染症により低迷している町内消費を喚起、地域経済の活力回復及び産業振興を行う事業を実施する ②リサイクルありがとう商品券及び事務費等を補助 ③補助金 給付型商品券 12,596人*10千円 事務費 振込手数料550千円 印刷代2,000千円 (R2 87,842千円+R3 41,928千円) 換金手数料発行額(1%) 1,260千円 ④大崎町新型コロナウイルス感染症対策委員会へ補助	1万円分の商品券を配布することで、家計が厳しい住民にとっては消費活動の後押しにもなり、また加盟店171店舗も売り上げが上昇している。域内の経済効果として、およそ120,000千円の効果が生まれた。	企画調整課